

開示・IR等についてのアンケート調査および結果の分析

「CFO・財務担当役員による投資家との対話及び財務マネジメントに関するアンケート」
（うち「企業のIR活動について」）速報版

2020年1月

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
金融コンサルティング部



〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

調査概要

上場企業約3,600社を対象に記入式アンケート調査を実施。

経済産業省委託事業「令和元年度 産業経済研究委託事業（持続的な企業価値の創造に向けた企業と投資家の対話の在り方に関する調査事業）（開示、IR等についてのニーズ調査及びAI等を活用した企業価値評価の動向に関する調査）」の一環として上記アンケート調査を実施しており、本資料はその最終成果物の一部となります。

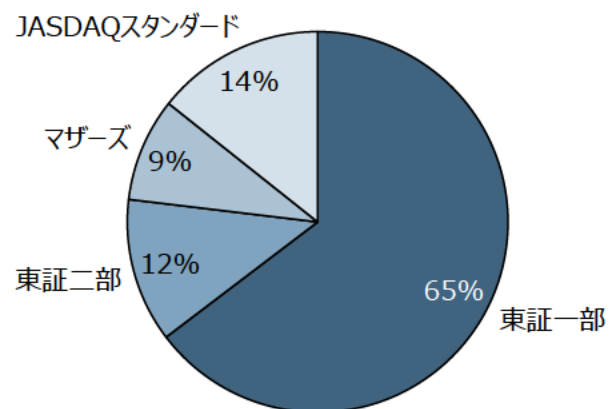
- 調査概要：日本の上場企業に対して、開示やIRに関する記入式アンケート調査（全21問）を2019年11月に実施
- 回答企業：2019年10月時点で東証一部、東証二部、東証マザーズ、JASDAQスタンダードの何れかの取引所に上場し、公開情報から送付先住所を取得できた3,599社
- 対象者：CFO、財務管掌役員
- 回答方法：調査票を郵送し、記入の上、返送
- 回答数：うち580社から回答を回収

調査概要_回答企業属性

回答企業580社の属性は以下の通り。

上場区分

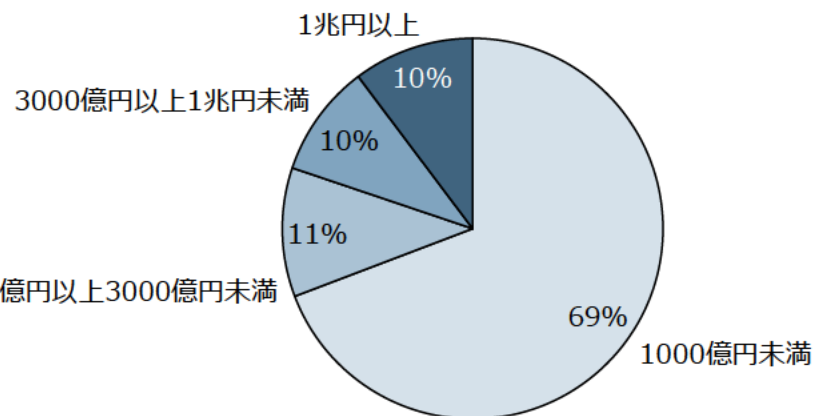
N=580



※明証、福証とJASDAQスタンダードのダブル上場企業が2社存在

時価総額

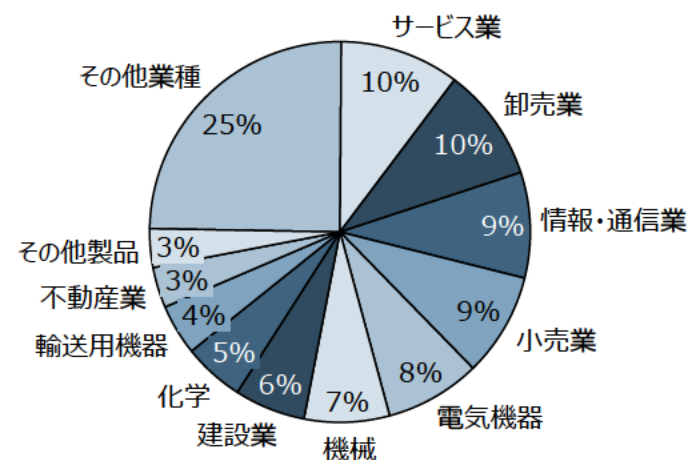
N=575



※時価総額データ不明5社

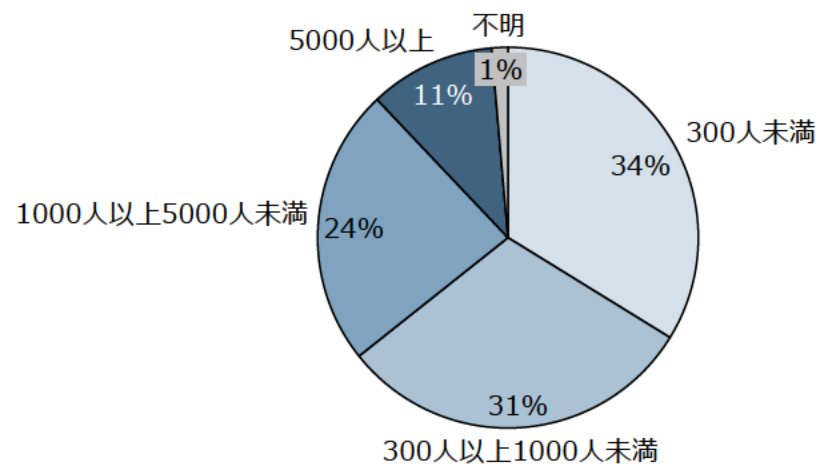
業種

N=580



従業員規模

N=580



本報告書における用語の定義

■ 企業規模（2019年12月2日時点の時価総額により4区分を設定）

クロス集計の便宜上、回答企業の時価総額に応じて、以下の区分を設定する。

- 小区分：時価総額1,000億円未満
- 中区分：時価総額1,000億円以上3,000億円未満
- 大区分：時価総額3,000億円以上1兆円未満
- 超大区分：時価総額1兆円以上

■ 開示の形態（法定開示、任意開示）

- 法定開示：金融商品取引法や会社法といった法令規則に基づいて要請される情報開示類型
- 任意開示：法令規則等によって開示が要請されていない情報開示類型

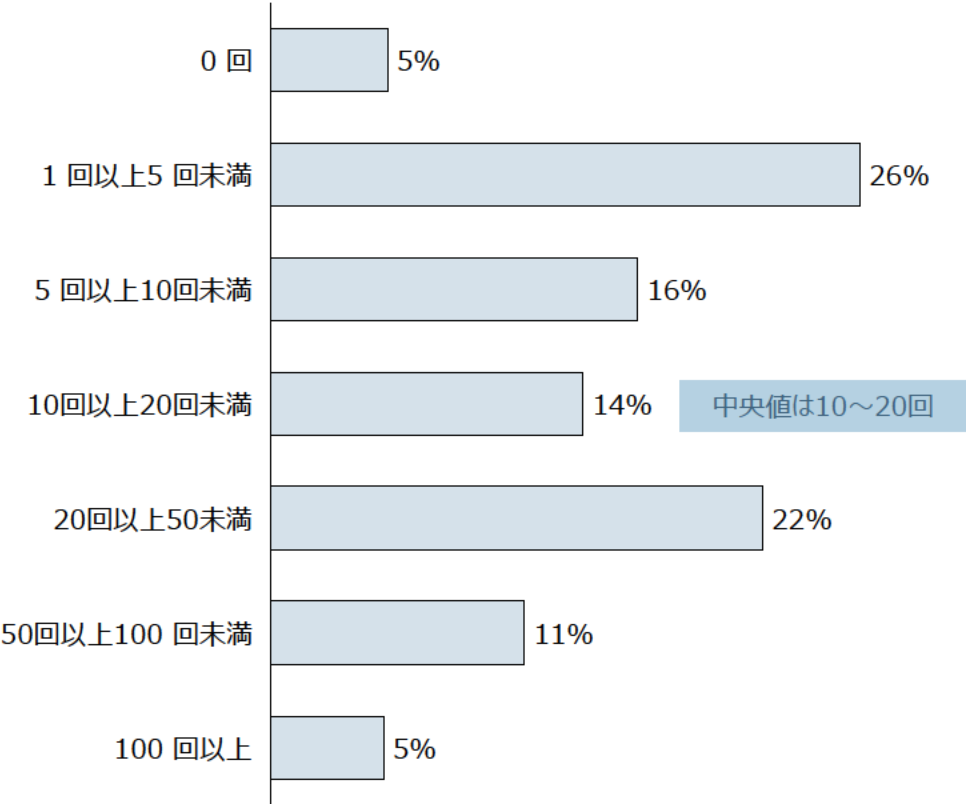
企業のIR活動の実態

企業のIR活動の実態_IRミーティングの回数(問1)

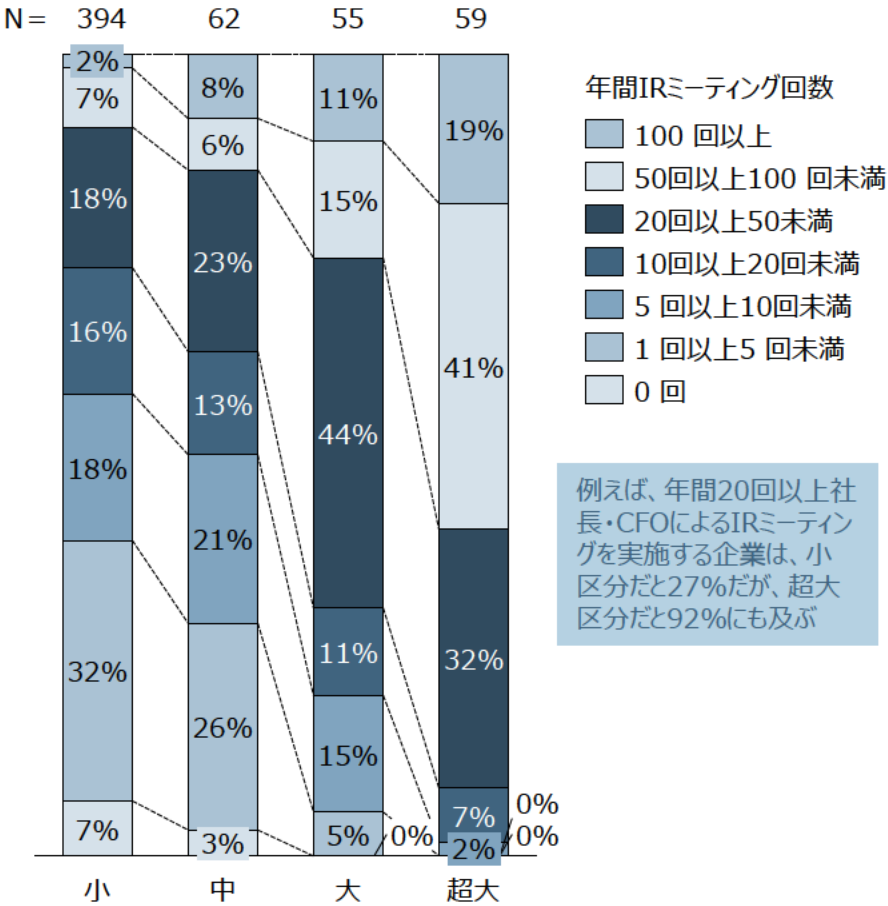
社長・CFOが対応したIRミーティングは、半数の企業が年間10回未満に留まる。
大区分企業ほどIRミーティングの回数が多く、経営トップが対話に関与している。

社長・CFOが対応した年間のIRミーティング回数 N=575

問1 貴社の社長、財務・経理部門管掌役員が対応した1年間のIRミーティングの回数を教えてください。(SA)



企業規模による比較



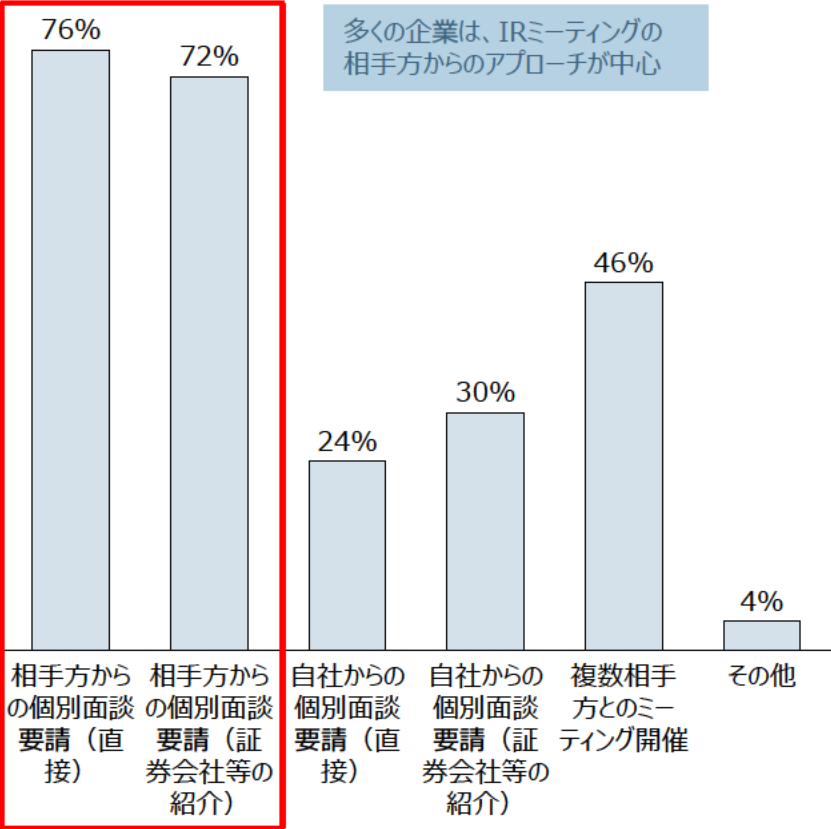
企業のIR活動の実態_IRミーティングにおけるコンタクト方法(問2)

IRミーティングの際、多くの場合は投資家等の相手方から個別面談を要請されるが、大区分企業は自社から面談を要請することも多く、積極的なコンタクトを行っている。

IRミーティングにおけるコンタクト方法 (MA)

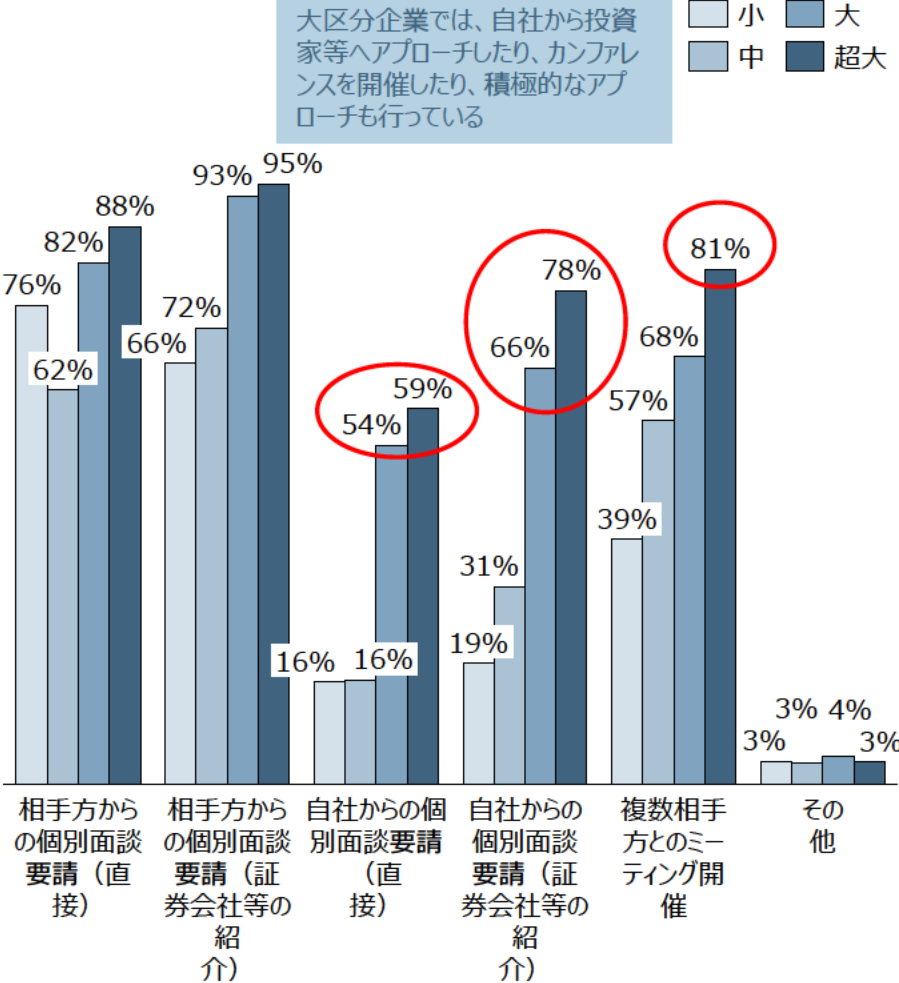
N=552

問2 貴社の社長、財務・経理部門管掌役員が対応したIRミーティングの相手方とのコンタクト方法を教えてください。(MA)



企業規模による比較

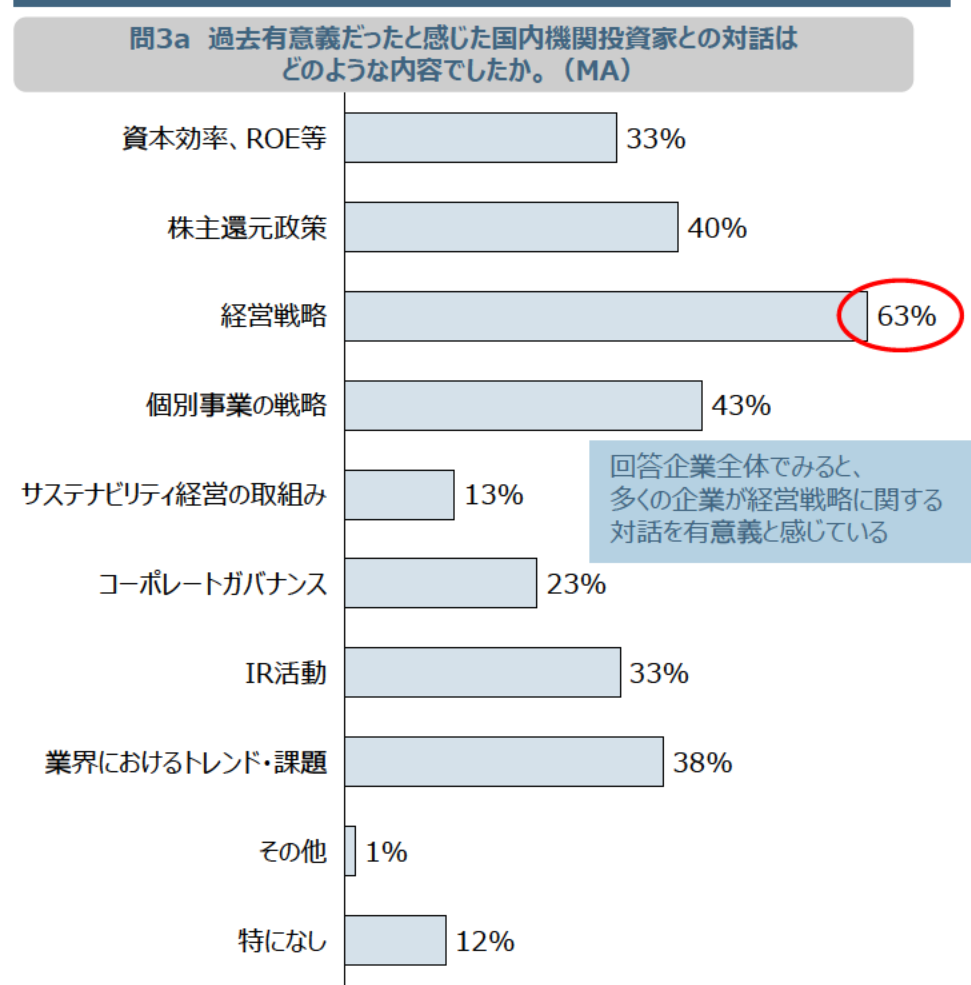
N=373(小)、61(中)、55(大)、59(超大)



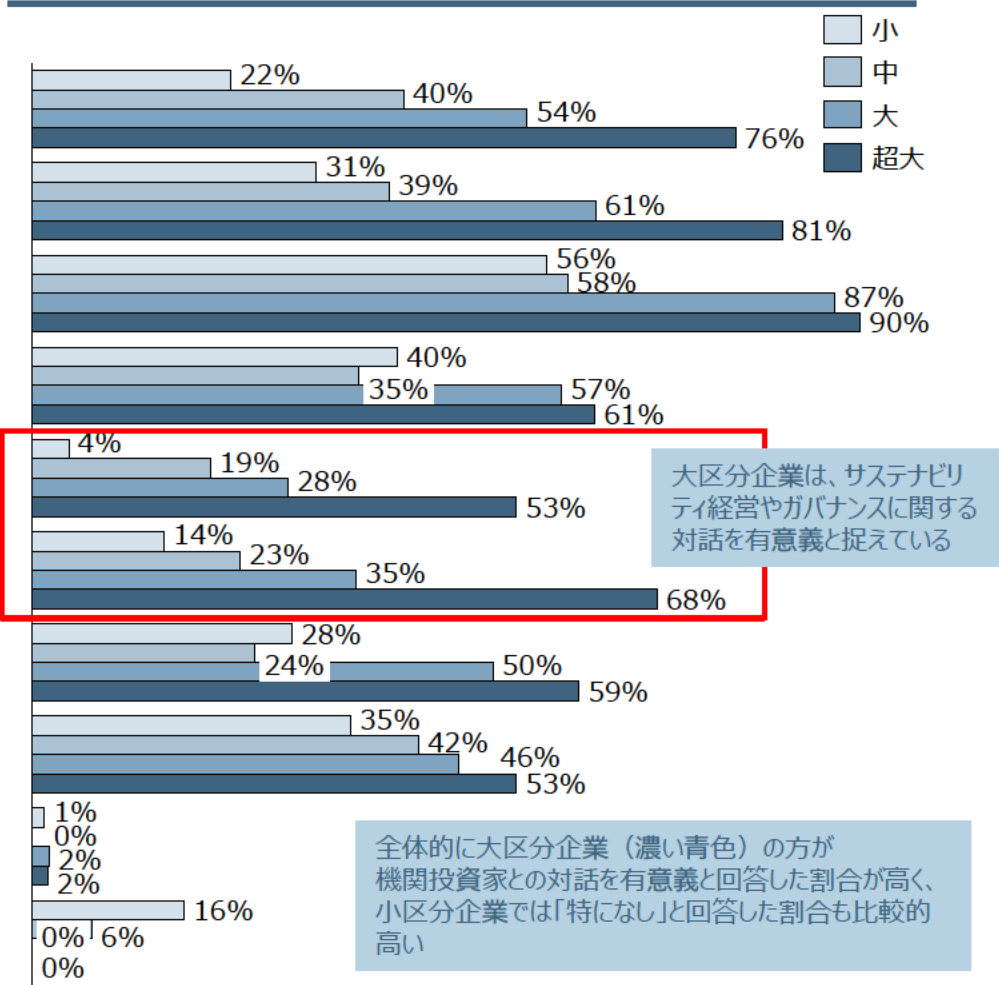
企業のIR活動の実態_有意義だった国内機関投資家からの指摘内容(問3a)

約6割の企業が経営戦略に関する対話を有意義と感じており、時価総額区分が大きな企業ほどサステナビリティ経営やコーポレートガバナンスに関する有意義な対話を実施。

有意義だった国内機関投資家からの指摘内容 (MA) N=554



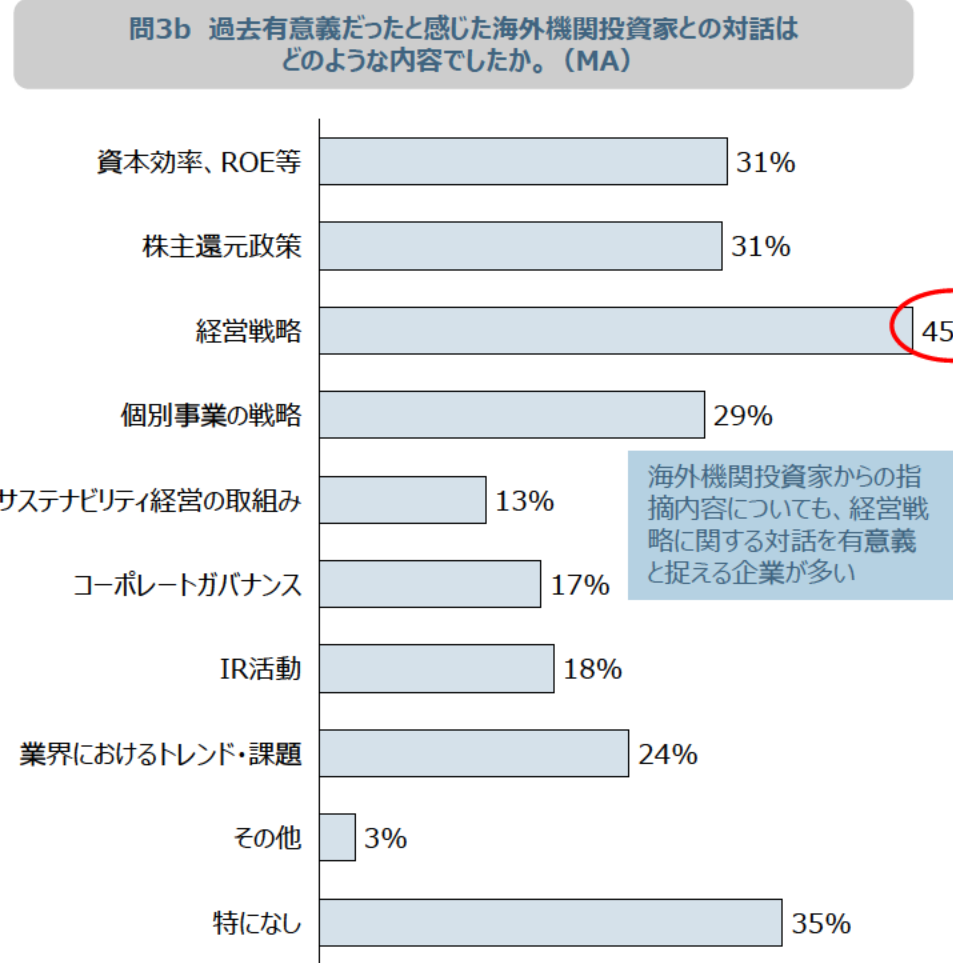
企業規模による比較 N=376(小)、62(中)、54(大)、59(超大)



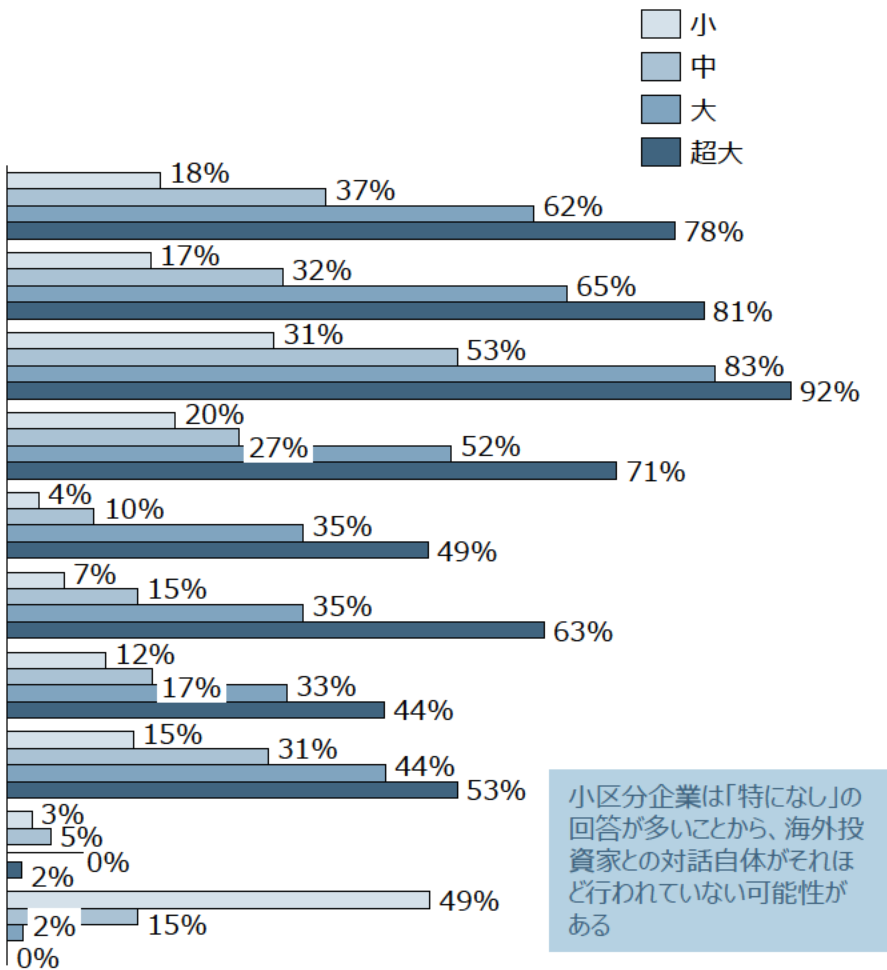
企業のIR活動の実態_有意義だった海外機関投資家からの指摘内容(問3a、b)

一方、海外投資家との対話についても経営戦略に関する対話を有意義と捉える企業が多く、大区分企業ほど海外との対話を有意義と回答する傾向が強い。

有意義だった海外機関投資家からの指摘内容 N=520

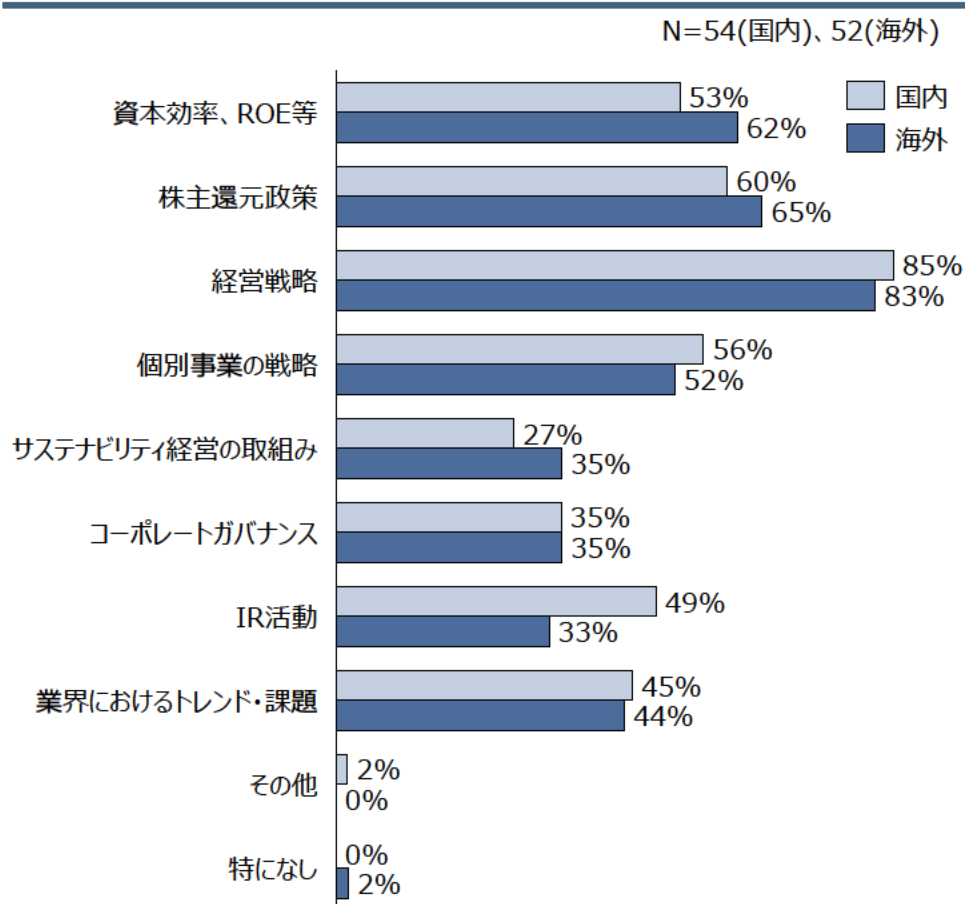


企業規模による比較 N=346(小)、59(中)、52(大)、59(超大)

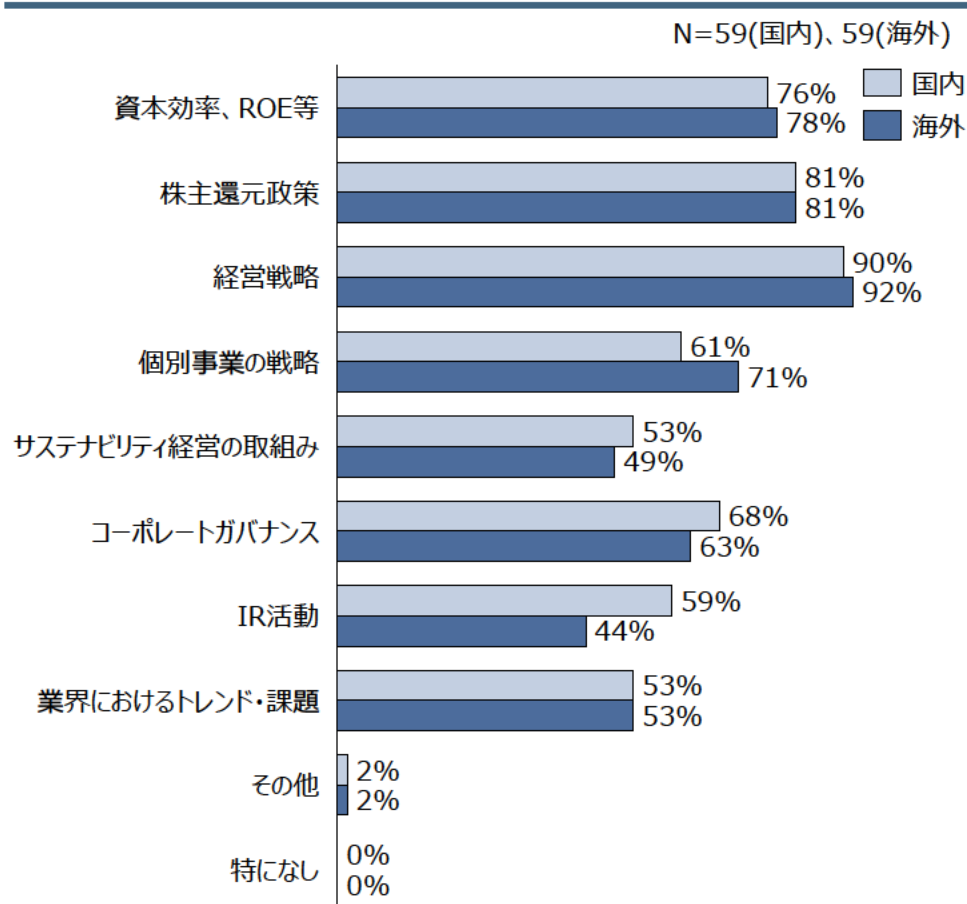


(参考)時価総額大区分企業、超大区分企業における有意義だった機関投資家の指摘 (国内／海外の比較)

有意義だった指摘内容(国内/海外の比較) ※大区分



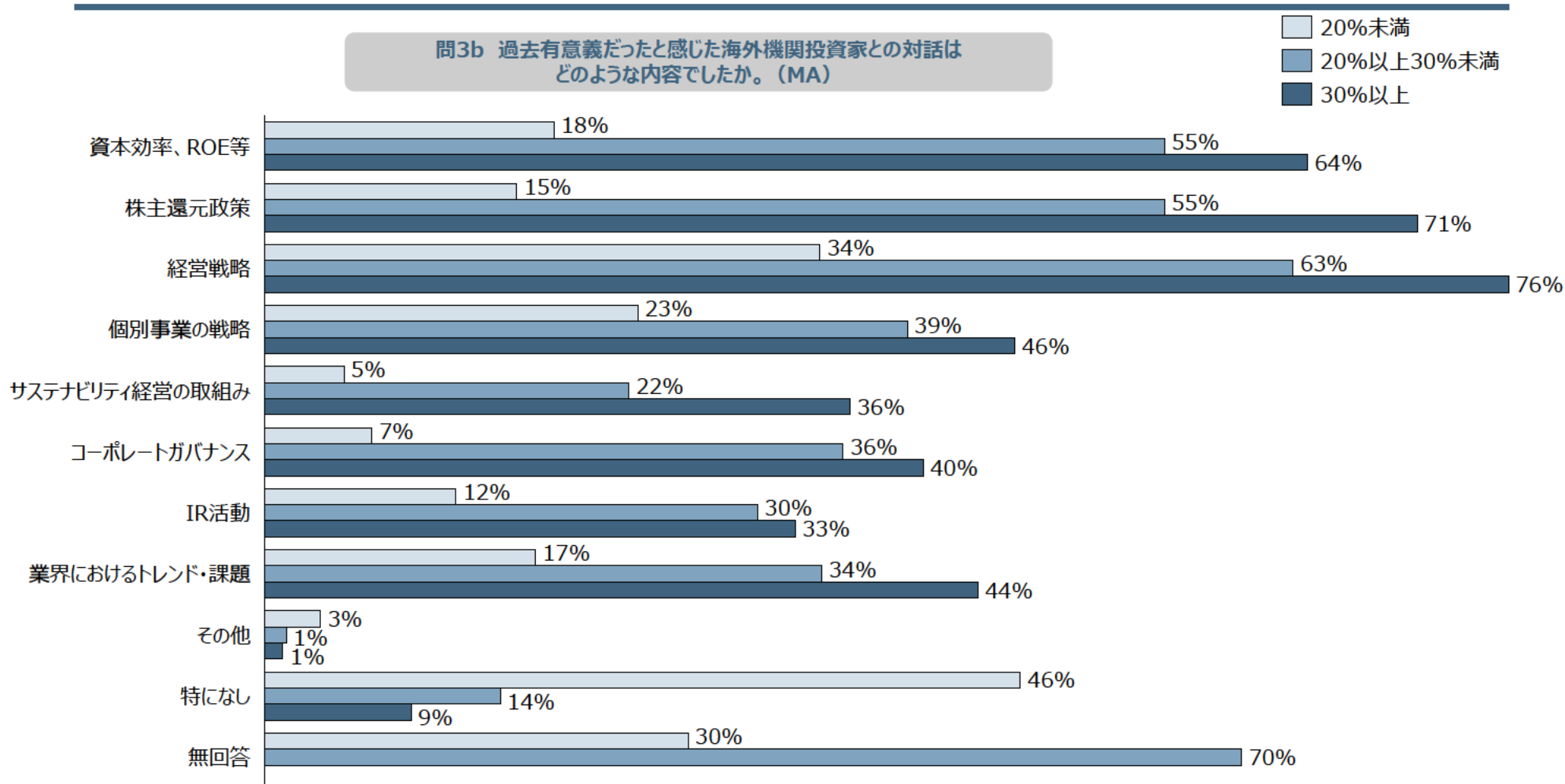
有意義だった指摘内容(国内/海外の比較) ※超大区分



外国人持株比率が高い会社は、海外機関投資家との対話をより有意義と感じる傾向。

有意義だった指摘内容（海外機関投資家、外国人持株比率毎）

N=349(20%未満)、76(20%以上30%未満)、89(30%以上)



資本政策、経営戦略、ガバナンス、ESGといった幅広い分野において、投資家からの対話を活用している。

投資家との対話をどのように経営に活かしたか（自由記述） ※回答抜粋

問4a 国内/海外機関投資家との対話をどのように貴社の経営に活かしましたか。（自由記述）

【資本政策の策定、見直し】

- 資本政策やキャッシュアロケーションの方針検討に投資家からの意見やアドバイスを活用した。

【株主還元政策の策定、見直し】

- 株主還元のディスカッションを受け、配当政策などの参考意見とした。

【経営指標の向上、ベンチマーク】

- 配当性向、ROE、自己資本比率等について、同業他社との比較を実施し、当社の立ち位置の分析を行った。

【事業における現状施策の再検討、見直し】

- ブランドポートフォリオ・出店施策の再検討を行った。

【中期経営計画等の作成、見直し】

- 中期経営計画の策定に際し、定量指標の設定採用の参考とした

【セグメントの見直し】

- 分析する事業セグメントの見直しを行った。

【ガバナンスへの対応】

- 2005年頃から海外機関投資家より弊社のガバナンス体制について提言が増加したのを受け、2009年に社外取締役を導入、2012年に社外役員を過半数にし、2015年に女性取締役を登用した。

【ESG戦略の策定、対応】

- 気候変動に関するイニシアチブ（TCFD、CA100+）への積極的な対応をしていくために、リスクと機会の分析など、これまで以上に推進していくきっかけとなった。

投資家との対話を受け、対話・開示内容の拡充・新設や、対話回数の増加・自社から積極的なアプローチといった取り組みを実施している。

投資家との対話をどのようにIR活動に活かしたか（自由記述） ※回答抜粋

問4b 国内/海外機関投資家との対話をどのように貴社のIR活動に活かしましたか。（自由記述）

【対話回数の増加】

- 個人投資家や、アナリスト等との説明機会を増やした。
- 決算説明会の開催を年1回から年2回へ増やした。
- IRイベントとして事業領域説明会や証券会社主催の工場見学の開催

【対話内容の充実】

- 投資家とのミーティングにおいて、株主還元政策について、考え方を説明するようにした。
- ESGへの取り組みを決算説明会で紹介した

【積極的なアプローチ】

- 投資家訪問などプロアクティブな活動をはじめた

【英文開示の充実】

- 決算説明会資料を英文化して開示するようになった。

【WEBサイトの情報充実】

- HP上での開示情報の量の増加
- 決算説明会におけるQ&Aの録音を、そのまま会社のサイトにおいて公開する様にした。

【戦略や事業に関する情報拡充】

- 中期経営計画の進捗が分かりやすいデータ開示情報を増やした。

【ESG等の非財務情報の拡充】

- 統合報告書においてESGに関する開示情報の量を増やした。

NRI

未来創発

Dream up the future.